

プーチンが変えたロシア

オバマに騙されるな



ニュースウィーク日本版

特別定価 420円

Newsweek

<http://nwj-web.jp>

中国のシンドラー



ドイツ人監督の映画「ジョン・ラーベ」が
「虐殺」だけで語られてきた
南京事件に新たな光を当てるのか

2008

3・12

ドイツ激震
リヒテンシュタイン
隠し口座

■ビジネス

生き残るには アラブ系を狙え

アメリカの国情が変われば、店だって変わる。ミシガン州ディアボーンは、50万人近くのアラブ系住民が暮らす都市。中東以外で最大のアラブ系コミュニティである。3月3日、全米に3500店舗をもつ小売りチェーン、ウォルマートの支店がディアボーンにオープンした。だが、たどのウォルマートではない。一般商品に加えてアラブ系を対応した500種類ものアイテムをそろえているのだ。

店内にうずたかく積まれた畜産品のオリブオイル、中東料理に欠かせないカボチャナス、イスラム教の戒律に従って処理された精肉専門のコーナーもある（彼らが食べない豚肉の売り場は別の場所に移された）。スナック類も豊



中東の商品をそろえたウォルマート店舗で客を待つアラブ系店員

富だし、中東ポップスのCDやイスラム教徒向けのクリティンクカードも売られている。

過去2年間で、ウォルマートは試験的に「コミュニティ」をターゲットにした店づくり」を行ってきた。シカゴアトラクタの店舗ではアフリカ系の顧客を意識した商品を増やし、自動車に乗らないアーミッシュの多い地域では、馬をつなぐ場所まで設けている。

「これまでのウォルマートの店は、どこも似たりよったりだった」と、ディアボーン店のビル・パーテル店長は言う。「だが今は、コミュニティをちゃんと理解している。当店は先駆的な店舗だ」

ウォルマートはさらに、地域にあるアラブ系の商店に打撃を与えないよう、価格を地元のお店よりも安くしなさいと約束している。ウォルマートは新たなビジネスモデルを見つけたのかもしれない。

■原油高

食料の輸出で ささやかな抵抗

原油高騰によって、3兆もの金がエネルギー消費量から産油国に動いたのは周知の事実。産油国の政府系投資ファンドは潤沢な資金を背景に、世界中の金融市場で存在感を強めている。欧米各国では、オイルマネーに金融市場が支配されるとの懸念も出ている。

だが、実際はそうとも言いきれない。ゴールドマン・サックスのレポートによれば、途上国で人口



産油国パワーには農産物で対抗?

が増え、アメリカなどの農産物輸出に金が過渡しているという。

「食物の輸出が原油の輸入額を相殺するところはない」と、差を縮める効果はあるだろうと、ゴールドマン・サックス・インタナショナルのロバート・ホームッツ副会長は言う。順調な農産物輸出は、アメリカの貿易赤字が昨年、6%減少した大きな理由にもなった。

BY THE NUMBERS

都市化が進む未来の世界

国連の最新予測によると、世界の都市人口は現在の34億人から、2050年には64億人に増えるという。世界の都市化をリードするのは、中国などアジアの国々だ。



50% 現在、世界の全人口に占める都市住民の割合。1000万人を超す大都市で暮らすのはこのうちの9%

70% 2050年に、世界の全人口に占める都市住民の割合。なかでも中小都市は急速に成長する

86% 現在から2050年にかけて都市人口が増える割合。中国では10人に7人が都市に暮らすように

18% 現在から2050年にかけて農村の人口が減少する割合。結果として、土地の需要は減少する

■米政府

退職ラッシュで 必死の人材集め

かつてない人手不足の危機に悩むアメリカの官庁が、必死の「リクルート作戦」を展開している。連邦人事管理局によれば、アメリカでは今年、連邦職員は退職者数が過去最大となる見込み。12年までに、上級管理職の3割、科学や経済分野の専門家の3分の1が職場を去ると予想されており、計25万人分のポストに空きが出る。

多くの政府機関は、契約金や奨学金といった新手法の「餌」で優秀な学生の勧誘を始めている。国防総省は、戦略アナリスト志望者に5000万、以上の契約金を支給。原子力規制委員会は原子科学者に、さらなる学位取得のための奨学金

給付を約束している。

それでも、思うようには集まっていない。民間企業のほうが面白い仕事が多いと給与もいいというのが、若い世代の躊躇だからだ。人手不足が解消できない場合は、民間企業に業務を委託するようになる。だが、ハーバード大学ケネディ政治学大学院のデビッド・エルウッド学長はこう語る。「気候変動や災害教授としない問題には、政府の関与が欠かせない。政府には優れた人材が集まらな



面白くないイメージが強い?